

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	※3 672,159	※3 686,592
空中線設備（純額）	349,382	326,252
市内線路設備（純額）	※3 140,123	※3 130,047
市外線路設備（純額）	12,782	15,667
土木設備（純額）	※3 32,129	※3 33,353
海底線設備（純額）	※3 10,292	※3 12,081
建物（純額）	※3 218,200	※3 227,011
構築物（純額）	32,379	31,757
土地	242,207	240,746
建設仮勘定	61,995	84,087
その他の有形固定資産（純額）	※3 35,259	※3 40,073
有形固定資産合計	※1 1,806,911	※1 1,827,672
無形固定資産		
施設利用権	8,466	7,368
ソフトウェア	202,684	221,785
のれん	20,321	24,411
その他の無形固定資産	8,219	8,445
無形固定資産合計	239,691	262,010
電気通信事業固定資産合計	2,046,603	2,089,683
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 115,010	※1 113,374
無形固定資産	63,805	60,733
附帯事業固定資産合計	178,816	174,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 69,900	※3 93,057
関係会社株式	361,826	372,167
関係会社出資金	167	182
長期前払費用	81,114	79,878
繰延税金資産	96,538	100,392
敷金及び保証金	36,485	38,380
その他の投資及びその他の資産	※3 10,932	※3 10,882
貸倒引当金	△8,524	△8,576
投資その他の資産合計	648,440	686,367
固定資産合計	2,873,860	2,950,158

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	※3 90,060	※3 96,863
受取手形及び売掛金	548,269	※3 536,309
未収入金	28,739	44,515
有価証券	26,000	70,000
貯蔵品	86,866	※3 49,249
繰延税金資産	50,610	67,398
その他の流動資産	50,456	※3 18,751
貸倒引当金	△13,295	△13,709
流動資産合計	867,707	869,378
資産合計	3,741,567	3,819,536
負債の部		
固定負債		
社債	※3 414,976	※3 374,968
長期借入金	※3 498,945	※3 497,775
退職給付引当金	19,114	18,542
ポイント引当金	83,644	78,693
その他の固定負債	38,170	34,178
固定負債合計	1,054,851	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 61,777	※3 111,941
支払手形及び買掛金	※3 117,580	66,553
短期借入金	※3 1,489	※3 101,166
未払金	201,906	250,517
未払費用	17,285	16,150
未払法人税等	43,515	67,856
前受金	73,901	74,608
賞与引当金	9,714	18,975
その他の流動負債	32,856	29,156
流動負債合計	560,026	736,927
負債合計	1,614,878	1,741,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,651,690	1,506,951
自己株式	△114,304	△25,244
株主資本合計	2,046,329	1,990,650

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,348	34,326
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	△11,664	△7,250
評価・換算差額等合計	14,649	27,076
新株予約権	1,471	1,606
少数株主持分	64,238	59,117
純資産合計	2,126,689	2,078,450
負債・純資産合計	3,741,567	3,819,536

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,987,201	1,898,492
営業費用		
営業費	523,210	487,426
運用費	189	86
施設保全費	167,886	225,079
共通費	1,336	1,744
管理費	83,064	51,562
試験研究費	6,388	5,263
減価償却費	324,174	312,208
固定資産除却費	16,656	10,281
通信設備使用料	318,685	300,002
租税公課	27,515	27,853
営業費用合計	1,469,107	1,421,507
電気通信事業営業利益	518,093	476,985
附帯事業営業損益		
営業収益	598,106	673,363
営業費用	739,386	778,298
附帯事業営業損失(△)	△141,280	△104,935
営業利益	376,812	372,050
営業外収益		
受取利息	377	461
雑収入	5,411	6,138
営業外収益合計	5,789	6,600
営業外費用		
支払利息	9,495	10,773
持分法による投資損失	6,505	12,713
雑支出	3,773	5,491
営業外費用合計	19,775	28,978
経常利益	362,826	349,672
特別利益		
固定資産売却益	269	1,187
投資有価証券売却益	541	5,617
負ののれん発生益	—	364
貸倒引当金戻入額	5,309	—
新株予約権戻入益	—	426
特別利益合計	6,120	7,595
特別損失		
投資有価証券評価損	204	368
関係会社株式売却損	—	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
事業構造改革費用	* 2,310	—
特別損失合計	2,514	1,665
税金等調整前四半期純利益	366,432	355,603
法人税、住民税及び事業税	130,754	120,618

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額	18,804	26,272
法人税等合計	149,558	146,890
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208,713
少数株主利益	4,227	6,071
四半期純利益	212,645	202,641

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	656,250	623,130
営業費用		
営業費	168,924	158,922
運用費	44	16
施設保全費	55,398	72,691
共通費	449	622
管理費	27,234	16,716
試験研究費	2,742	2,185
減価償却費	112,089	107,888
固定資産除却費	8,075	4,729
通信設備使用料	106,963	97,101
租税公課	12,819	12,806
営業費用合計	494,743	473,679
電気通信事業営業利益	161,506	149,451
附帯事業営業損益		
営業収益	205,969	230,287
営業費用	241,646	255,544
附帯事業営業損失(△)	△35,676	△25,256
営業利益	125,829	124,194
営業外収益		
受取利息	93	187
雑収入	2,229	1,843
営業外収益合計	2,323	2,030
営業外費用		
支払利息	3,092	3,472
持分法による投資損失	2,867	5,124
雑支出	878	1,997
営業外費用合計	6,838	10,594
経常利益	121,315	115,630
特別利益		
固定資産売却益	37	183
投資有価証券売却益	221	0
負ののれん発生益	—	364
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	258	549
特別損失		
投資有価証券評価損	3	△4
事業構造改革費用	* 2,310	—
特別損失合計	2,313	△4
税金等調整前四半期純利益	119,260	116,185
法人税、住民税及び事業税	48,793	34,980
法人税等調整額	1,597	13,382

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
法人税等合計	50,391	48,363
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,822
少数株主利益	1,515	2,154
四半期純利益	67,353	65,667

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,432	355,603
減価償却費	339,420	330,942
のれん及び負ののれん償却額	8,112	8,530
固定資産売却損益 (△は益)	△250	△1,179
固定資産除却損	13,282	7,145
事業構造改革費用	1,905	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,289	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	599	482
受取利息及び受取配当金	△1,472	△1,767
支払利息	9,495	10,773
持分法による投資損益 (△は益)	6,505	12,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△541	△5,679
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	176
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	368
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,869	4,944
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,930	1,191
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,463	1,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,755	△37,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,115	50,991
未払金の増減額 (△は減少)	△20,809	△30,086
未払費用の増減額 (△は減少)	1,909	1,354
前受金の増減額 (△は減少)	6,225	812
その他	△17,546	△26,225
小計	752,392	684,613
利息及び配当金の受取額	3,117	4,443
利息の支払額	△9,033	△10,674
法人税等の支払額	△197,596	△143,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,878	534,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279,264	△244,387
有形固定資産の売却による収入	312	1,262
無形固定資産の取得による支出	△85,141	△59,262
投資有価証券の取得による支出	△280	△861
投資有価証券の売却による収入	744	15,811
関係会社株式の取得による支出	△22,818	△3,578
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△17,090	△5,339
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	2,202	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△904
長期前払費用の取得による支出	△17,293	△15,900
その他	1,413	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,216	△312,925

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,616	△99,547
長期借入れによる収入	29,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△28,930	△17,020
社債の発行による収入	50,000	40,000
社債の償還による支出	△19,800	△83,000
自己株式の取得による支出	—	△89,059
配当金の支払額	△52,968	△57,414
少数株主への配当金の支払額	△1,038	△1,081
少数株主からの払込みによる収入	—	979
その他	△2,460	△14,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,313	△270,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△1,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,489	△51,184
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 225,800	※ 114,292

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(新規) ・株式取得により4社増加 当第3四半期連結会計期間より、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレスの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。 また、KKBOX Inc. の株式を新たに取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>・株式追加取得により1社増加 第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーブルテレビジョン東京の株式を追加取得したことにより持分が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>・新規設立により2社増加 第1四半期連結会計期間より、メディアフロー放送サービス企画株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、KDDI DO BRASIL SOLUCOES EM TECNOLOGIA LTDAを新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) ・株式売却により1社減少 HOLA PARAGUAY S.A. の株式を売却したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 105社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>(新規) ・株式取得により2社増加 当第3四半期連結会計期間より、Microfinance International Corporationの株式を新たに取得し、持分法適用の範囲に含めております。 また、KKBOX Inc. の株式を新たに取得したことにより、同社の関連会社Efun Technology Entertainment Co.,Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>・新規設立により2社増加 第2四半期連結会計期間より、電子書籍配信事業準備株式会社(現：株式会社ブックリスタ)及びTelehouse International Corporation of Vietnamを新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(除外) ・株式追加取得により連結子会社となったため1社減少 第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーブルテレビジョン東京の株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,064,084百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 99,192百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,074百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 470百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社) 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円</p> <p>(連結子会社) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>計 2,172百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 8百万)</p>	機械設備	579百万円	市内線路設備	516百万円	土木設備	19百万円	海底線設備	10百万円	建物	195百万円	その他の有形固定資産	131百万円	投資有価証券	206百万円	その他の投資及びその他の資産	209百万円	現金及び預金	304百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,902,801百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 30,608百万円 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 355百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,652百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 536百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社) 同左 社債 20,000百万円</p> <p>(連結子会社) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">994百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>計 3,748百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 21百万)</p>	機械設備	735百万円	市内線路設備	684百万円	土木設備	20百万円	海底線設備	13百万円	建物	216百万円	その他の有形固定資産	193百万円	投資有価証券	220百万円	その他の投資及びその他の資産	119百万円	現金及び預金	466百万円	受取手形及び売掛金	994百万円	貯蔵品	70百万円	その他の流動資産	12百万円
機械設備	579百万円																																										
市内線路設備	516百万円																																										
土木設備	19百万円																																										
海底線設備	10百万円																																										
建物	195百万円																																										
その他の有形固定資産	131百万円																																										
投資有価証券	206百万円																																										
その他の投資及びその他の資産	209百万円																																										
現金及び預金	304百万円																																										
機械設備	735百万円																																										
市内線路設備	684百万円																																										
土木設備	20百万円																																										
海底線設備	13百万円																																										
建物	216百万円																																										
その他の有形固定資産	193百万円																																										
投資有価証券	220百万円																																										
その他の投資及びその他の資産	119百万円																																										
現金及び預金	466百万円																																										
受取手形及び売掛金	994百万円																																										
貯蔵品	70百万円																																										
その他の流動資産	12百万円																																										

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金	1,804百万円	長期借入金	2,388百万円
1年以内に期限到来の固定負債	458百万円	1年以内に期限到来の固定負債	476百万円
支払手形及び買掛金	3百万円	短期借入金	727百万円
短期借入金	1,472百万円		
計	3,739百万円	計	3,592百万円
(内、外貨建債務)	(US\$ 19百万)	(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークス リム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資 産除却損2,310百万円であります。 機械設備 1,801百万円 建物 38百万円 その他 66百万円 撤去費用等 405百万円 計 2,310百万円	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークス リム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資 産除却損2,310百万円であります。 機械設備 1,801百万円 建物 38百万円 その他 66百万円 撤去費用等 405百万円 計 2,310百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 98,321百万円 有価証券勘定 127,996百万円 計 226,318百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △517百万円 現金及び現金同等物 225,800百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 90,060百万円 有価証券勘定 26,000百万円 計 116,060百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,767百万円 及び担保差入預金 現金及び現金同等物 114,292百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 216,294株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 1,471百万円(親会社 1,368百万円 連結子会社 103百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を185,589株、89,059百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は216,294株、114,304百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,966	187,711	14,542	862,220	—	862,220
(2) セグメント間の内部売上高	3,538	21,194	17,868	42,601	(42,601)	—
計	663,505	208,905	32,410	904,821	(42,601)	862,220
営業費用	527,628	221,379	30,241	779,249	(42,858)	736,390
営業利益又は営業損失(△)	135,876	△12,473	2,169	125,572	257	125,829

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,991,220	559,481	34,605	2,585,307	—	2,585,307
(2) セグメント間の内部売上高	10,159	64,277	40,488	114,924	(114,924)	—
計	2,001,379	623,759	75,093	2,700,232	(114,924)	2,585,307
営業費用	1,593,468	658,551	71,992	2,324,011	(115,517)	2,208,494
営業利益又は営業損失(△)	407,911	△34,791	3,100	376,220	592	376,812

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス（音声、データ）の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,944,355	591,392	2,535,748	36,107	2,571,856	—	2,571,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,971	68,639	76,611	47,937	124,548	(124,548)	—
計	1,952,327	660,032	2,612,359	84,044	2,696,404	(124,548)	2,571,856
セグメント利益	359,603	6,838	366,441	5,328	371,770	280	372,050

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	644,426	197,785	842,211	11,207	853,418	—	853,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,745	23,763	26,508	15,359	41,867	(41,867)	—
計	647,171	221,548	868,719	26,566	895,286	(41,867)	853,418
セグメント利益	111,937	10,507	122,445	1,725	124,170	24	124,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	335,281	195,284	△139,996
(2) 短期借入金	1,489	1,489	-
(3) 社債(※)	414,976	427,549	12,573
(4) 長期借入金(※)	555,179	562,684	7,505

※ 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済される性格のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 26,544百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 関係会社株式」に含めておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 482,831円85銭	1株当たり純資産額 453,003円09銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 47,741円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45,715円52銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	212,645	202,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	212,645	202,641
期中平均株式数(株)	4,454,113	4,432,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成18年6月15日第22期定時株主総会決議によるストック・オプションは平成22年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15,121円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14,958円32銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	67,353	65,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	67,353	65,667
期中平均株式数(株)	4,454,113	4,390,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成22年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………28,951百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月19日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。